

## 大学共同利用機関改革に関する作業部会ヒアリング

平成1年9月27日

人間文化研究機構のうち 5 組織を対象に、「『大学共同利用機関の検証』における主な観点と指標例（案）」の検討

法政大学経済学部 山本真鳥（専門分野：文化人類学）

## 5 組織

国立歴史民俗博物館

国文学研究資料館

国立国語研究所

国際日本文化研究センター

国立民族学博物館

それぞれに歴史を持った研究組織が、人間文化研究機構にまとめられたので、若干不揃いや重複がある。また研究の方向性において、これまで国際研究が行われていなかった研究施設の国際化を考えるとときには、一体として比較取り扱いすることが難しい場合もあるのではなかろうか。

1) 国内外の研究者コミュニティが確定できるか？ 学会との協定の有無、どのようにコミュニティを作っていくか。オーバーラップする部分が当然生じるが、そこをどのように考えるか。例えば、日本史の研究者で、文献学的な研究を行う場合、国文研にも、日文研にも、歴史民俗博物館のいずれの対象にもなり得る。一方で、どの共同利用機関も利用できない研究分野は多く存在する。

a) <運営面>では、「研究者コミュニティの意向を反映できる」とある。

b) <中核拠点性>では、「対象となる国内外の研究者コミュニティが明確であり、当該機関が研究者コミュニティに必要不可欠であり、当該研究分野の発展に寄与していると認められること」とある。

2) 理系基準で、国際性が過度に強調されていないか。

a) <中核拠点性>の指標例として、「国際共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合…」が、当該研究機関の研究者にも当該研究機関外の研究者にも求められる。これが、人文・社会科学分野では割り引かれている (p.2) が、それでも、この指標はきついのではないだろうか。また、研究内容に即してみれば、「研究対象国の有力ジャーナル」とは国文研、

歴博、国語研に関しては、日本の有力ジャーナル、と解釈できるのだろうか。さらに、「学術資源が国際機関や外国政府・中央銀行等の政策や・・・引用された実績」というのは、社会科学の指標とはなっても、人文系では難しい。

b) 民博以外の日本研究を行う機関については、その分野の世界的研究を担う頂点になるということが当然であり、その地位を維持しているかチェックできるような指標が望ましい。

c) むしろ<国際性>の箇所に書かれている項目の方が、ある意味妥当な点が多い。ただ、国際性の観点の4つめの○に「女性研究者」と「外国人研究者」が並列されているのはどうだろうか。それぞれを増やすことが重要と考えられていることはいいが、違う問題である。これは指標にも入っている。これらを増やすために、公募を行うことを奨励することはどうか。民博を除くと共同研究の公募はまだ少ないし、外国人客員研究者の公募はどのくらい行われているのだろうか。5つめの○は重要な指標である。これがないと、実質的に招聘した研究者自身が抱え込むことになるし、公募化が進まない。

d) <国際性>指標に関して、数値目標を過度に提示すると、数値目標自体が達成目標となり、本来の研究を維持できなくなるので、注意が必要である。国際性は養う必要があるので、その方向性は維持する必要はある。しかし、いきなり数値目標を作るのではなく、例えば前年より増加傾向を維持するといった方向で考えるべきである。

3) 公募制をもっと導入すべきである。

a) 共同研究会について、公募は増加傾向にはあるが、まだメジャーとはなっていない。おそらく、民博はその点で先端であると思われるが、未だに共同研究会自体を当該組織の研究者がリーダーシップをとって行っている場合が多い。

b) <新分野の創出>のリーダーシップも当該組織だけで行われている傾向が強いが、こちらももっと組織外の研究者が関わっていくべきであろう。

c) 外国人客員の制度の中に公募制を取り入れるべきである。

d) <人材育成>は総研大とポスドクに限られているようであるが、共同研究会への博士課程後期大学院生が入れる仕組みを作るなど、博士後期課程の大学院生にも共同研究の機会を開いていくことを考えるべきである。